

事業実績の概要

無償資金協力^{※3} 1,192億円 (94件) 技術協力^{※1} 1,752億円

— 研修員受入 157億円
 — 専門家派遣 568億円
 — 調査団派遣 317億円
 — 機材供与 28億円
 — 青年海外協力隊/海外協力隊派遣 53億円
 — その他海外協力隊派遣 9億円
 — その他 620億円

2022年度事業規模 合計

27,450億円

— 円借款 23,239億円 (46件)
 — 海外投融资 1,267億円 (21件)

有償資金協力^{※2}
24,506億円
 (67件)

技術協力 形態別の人数実績(新規/累計)

	新規	累計	
研修員受入	10,937人	687,016人	(1954~2022年度)
専門家派遣	7,713人	207,638人	(1955~2022年度)
調査団派遣	3,371人	309,313人	(1957~2022年度)
青年海外協力隊/海外協力隊派遣	542人	47,035人	(1965~2022年度)
その他海外協力隊派遣	88人	8,086人	(1999~2022年度) ^{※4}

(注) 移住者送中は1995年度で終了。1952~1995年度の累計は、73,437人です。

(注) 各事業額は小数第1位四捨五入のため、合計値と合わないことがあります。

※1 有償資金協力勘定予算による技術支援などを含み、管理費を除く技術協力経費実績。

※2 円借款、海外投融资(貸付・出資)の承諾額。()内は案件数。

※3 贈与契約(G/A)が締結された案件の供与限度額。()内は案件数。

※4 内訳はシニア海外協力隊、日系社会シニア海外協力隊、国連ボランティア、日系社会青年海外協力隊。これらは1998年までは他の形態の実績として集計。

地域別の実績

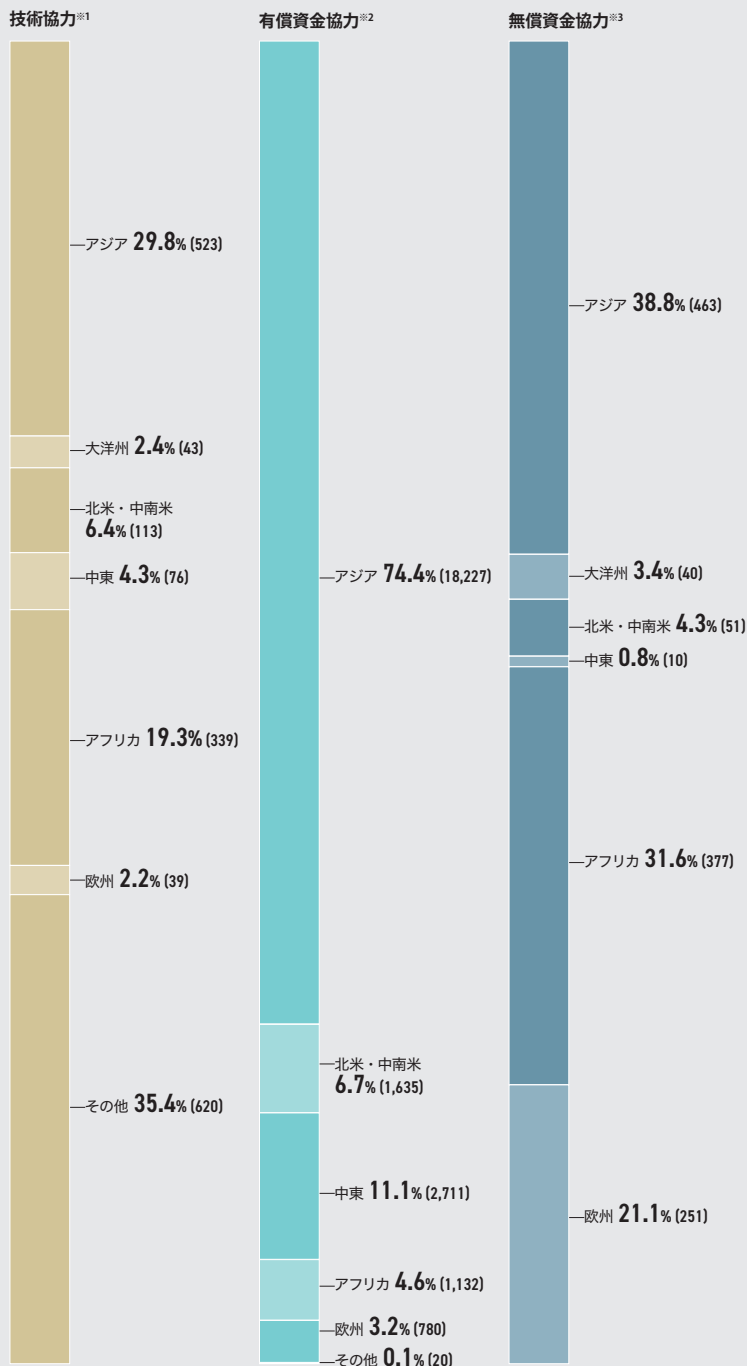
技術協力については、アジア29.8%、アフリカ19.3%、北米・中南米6.4%の順で割合が多くなっています。

また、新規承諾分に関する有償資金協力の地域別実績はアジア74.4%、中東11.1%、北米・中南米6.7%の順と、2021年度から変わらず、アジアの比率が高くなっています。

無償資金協力では、アジア38.8%、アフリカ31.6%、欧州21.1%と、2021年度と同様にアジアならびにアフリカが高い割合を占めています。

なお、「その他」には、国際機関や国・地域をまたぐもの（全世界）などが含まれています。

地域別の実績構成比(2022年度) ()内の単位は億円



(注) 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがあります。

※1 有償資金協力勘定予算による技術支援などを含み、管理費を除く技術協力経費実績。

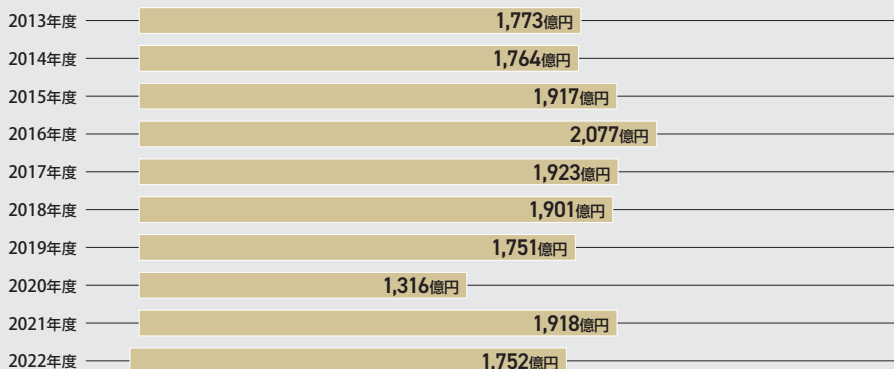
※2 円借款、海外投融資(貸付・出資)の承諾額。

※3 贈与契約(G/A)が締結された案件の供与限度額。

過去10年間の推移

右の図表は、10年間の技術協力、有償資金協力、無償資金協力の各事業規模の推移を示しています。技術協力は、2022年度は1,752億円と前年度に比べ8.7%減、有償資金協力は、2022年度は2兆4,506億円と前年度に比べ92.2%の大幅増、また、無償資金協力も、2022年度は総額1,192億円と、前年度に比べ71.5%の大幅増となっています。

過去10年間の技術協力経費の推移^{※1}



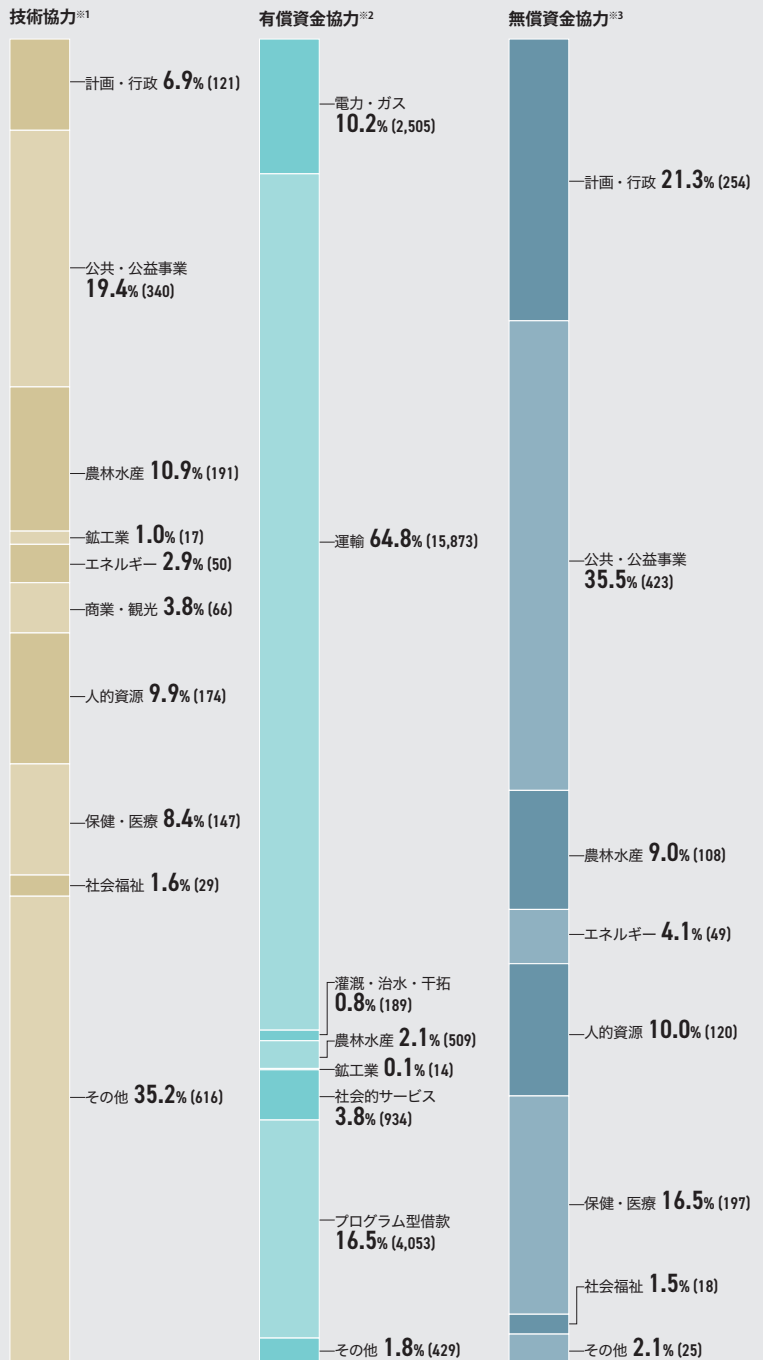
分野別の実績構成比(2022年度) ()内の単位は億円

分野別の実績

技術協力について、その実績を分野別に見ると、公共・公益事業19.4%、農林水産10.9%、人的資源9.9%の順となっています。

有償資金協力については、運輸分野への協力実績が64.8%、次いでプログラム型借款16.5%、電力・ガス10.2%の順で割合が高くなっています。

無償資金協力については、公共・公益事業が35.5%、次いで計画・行政21.3%、保健・医療16.5%となっています。



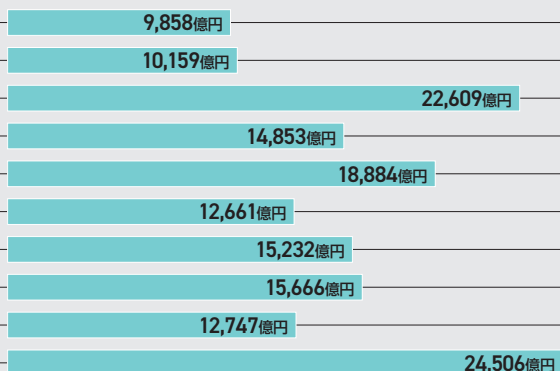
(注) 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがあります。

※1 有償資金協力勘定予算による技術支援などを含み、管理費を除く技術協力経費実績。

※2 円借款、海外投融資(貸付・出資)の承諾額。

※3 贈与契約(G/A)が締結された案件の供与限度額。

過去10年間の有償資金協力承諾額の推移^{※2}



過去10年間の無償資金協力の事業規模の推移^{※3}

